

大都市圏の早期離職者等と
地方の中堅・中小企業とのマッチングを促進するための
新たな取組と
政府等による関連支援策等について

平成31年3月18日

厚生労働省・経済産業省・内閣官房

【内容】

- 1. 取組の背景 …… p2
- 2. 取組の概要 …… p4
- 3. 政府等による関連支援策等 …… p9
- 4. お問い合わせ先 …… p20

1. 取組の背景

- 地方の中核を担う中堅企業等に焦点を当てた施策について、西村内閣官房副長官を議長とする関係府省会議(局長級)にて、平成30年9月28日に関係府省横断的な施策がとりまとめられました。
- この施策の1つとして、大都市圏で就職して早期に離職した若者が、地元でスムーズに再就職できるよう、各地の中堅・中小企業とのマッチングを進める新たな枠組みを立ち上げることとしています。

<現 状>

【中堅・中小企業の現状】

(出所:日本商工会議所)

○65%で人材不足

①人材不足の理由の1位

「求める人材が地域にいない(57%)」

※加えて「募集のためのノウハウ不足(27%)」もある

②求められている人材の1位

「一定の経験を有した第二新卒等の若手社員(64%)」

※①②は人材不足と回答している65%の内数

【若者の現状】

○大卒の新卒者の約3割が3年以内に離職

(出所:厚生労働省)

○地方への就職に対する若者の関心の高まり

■地方移住・就職の相談窓口への来訪者・問合せ

→10年間で10倍以上増。

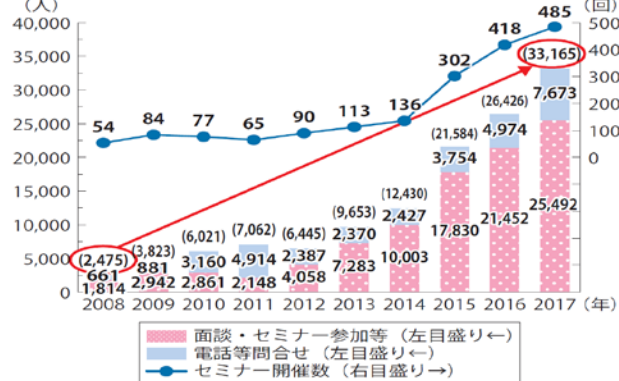
特に20~30代の若者が過半数に。

地方の中堅・中小企業と大都市圏の早期離職者等をつなぐことが必要

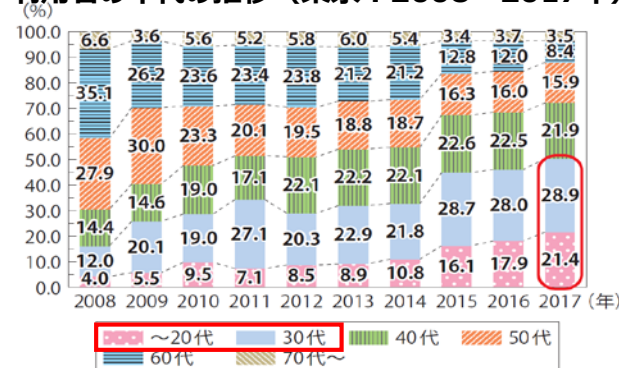
【参考】地方への就職に対する若者の関心の強さ ～地方の企業による求人情報の効果的な発信で対応～

- 地方への移住・就職について、支援相談窓口への来訪者・問合せは、直近10年間で10倍以上増加。
特に20～30代の若者の割合が増加し、今や過半数に。
- 例えば、北九州市が、市内の高校・大学を卒業して市外に在住・就労する20代若者に行った調査では、転職を考える7割の人のうち、その7割が地元市内へのUターン転職を考えたことがあるとの結果。

ふるさと回帰支援センターへの
来訪者・問合せ推移（東京：2008～2017年）

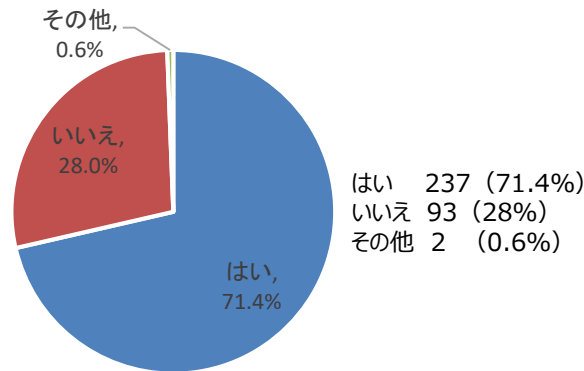


ふるさと回帰支援センターの
利用者の年代の推移（東京：2008～2017年）

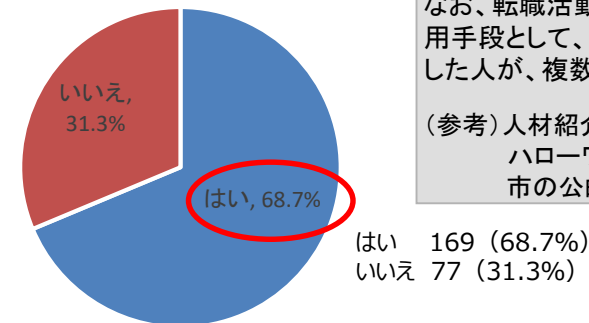


（出典）認定NPO法人ふるさと回帰支援センター資料

将来的に転職を考えている又はこれまでに
転職したいと思っただけですか。



上記で「はい」と答えた方のうち、転職を考える際に
北九州を考えたことがありますか。



なお、転職活動を行う際の利用手段として、求人メディアとした人が、複数回答で**82.5%**。

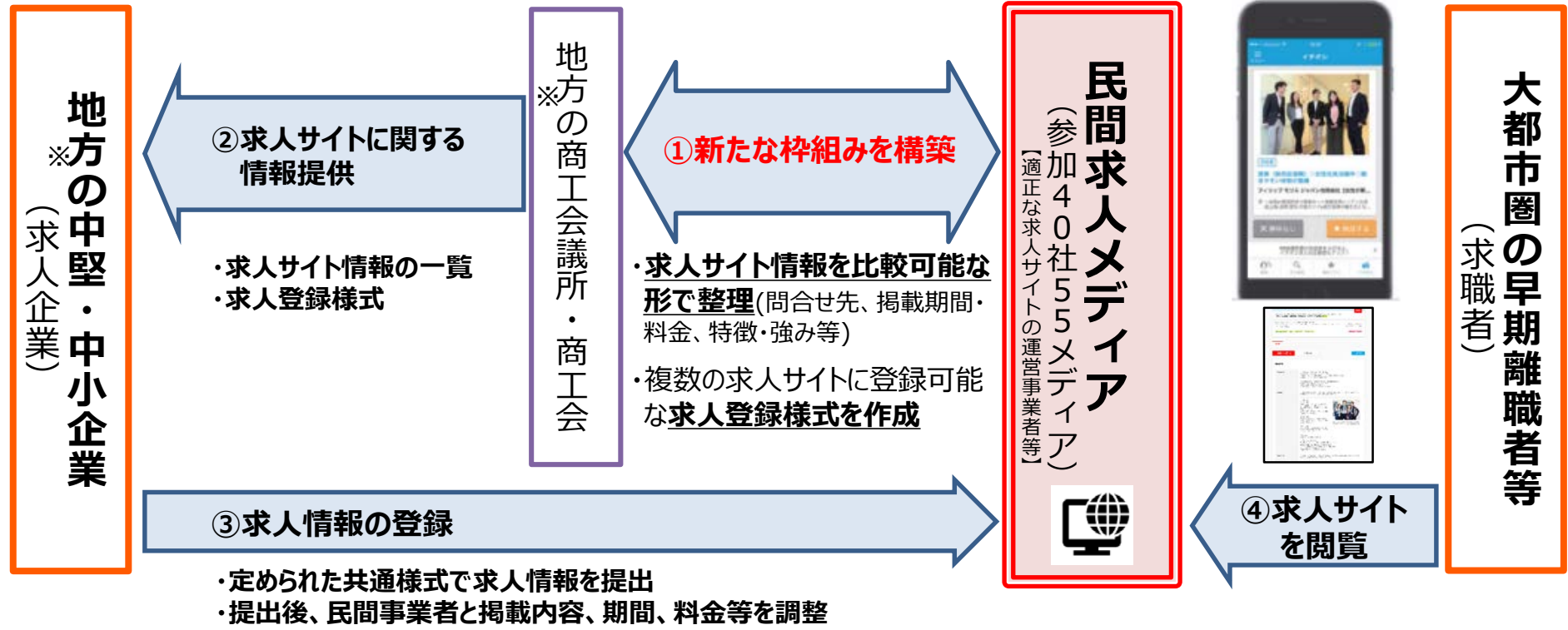
（参考）人材紹介会社 28.6%
ハローワーク 34.3%
市の公的機関 19.6%

調査時期：H28年12月14日～H29年1月31日
調査方法：facebook広告配信、Google AdWordsへの配信、北九州市HPへの掲載
回答数：332件

（出典）北九州市20代の仕事意識に関する調査業務委託報告書

2. 取組の概要 ~ 大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチングの促進 ~

- 早期離職者等の求職者による民間求人サイトの活用機会が多いことに着目し、地方の中堅・中小企業の求人情報が民間求人サイトに掲載されることを促進する枠組みを新たに構築しました。
- さらに、求人企業が採用活動等で、求職者が就職活動等で、政府・地方自治体・求人メディアによる関連支援策等を活用することを促し、人材のマッチングの促進をより一層図ります。



※地方創生推進交付金による移住支援事業の対象地域。具体的には、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)以外の地域、又は東京圏のうち条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。条件不利地域とは、過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法で定める条件不利地域。

【参考】求人サイト活用のメリット

1. 求人サイトを通じた多数の若者等へのアプローチ

- ・数百万人の求職者等が登録し、数千万の月間ページビューがある求人サイトもあり、地方での就職希望の若者等に効果的なアプローチが可能。
- ・実際に、転職者の約3割が求人広告（求人サイト等）を利用して転職。

2. 採用のプロによる効果的な求人情報の発信

- ・効果的な採用に向けた経験豊富なプロのアドバイスを受けることが可能（アピーリングな求人情報の作成、写真点数を増やした職場イメージの掲載等）。
- ・求人企業の希望に応じて、求人情報の掲載期間や掲載分量が調整可能。

※今般の取組では、上記に加え、以下のメリットを加えることで、求人企業の利便性を向上させています。

3. 求人サイトの基本サービス情報の一括提供

- ・40社55メディアの基本サービス情報がまとめて提供されることで、比較対照しての選択が可能。

4. 共通様式による求人登録

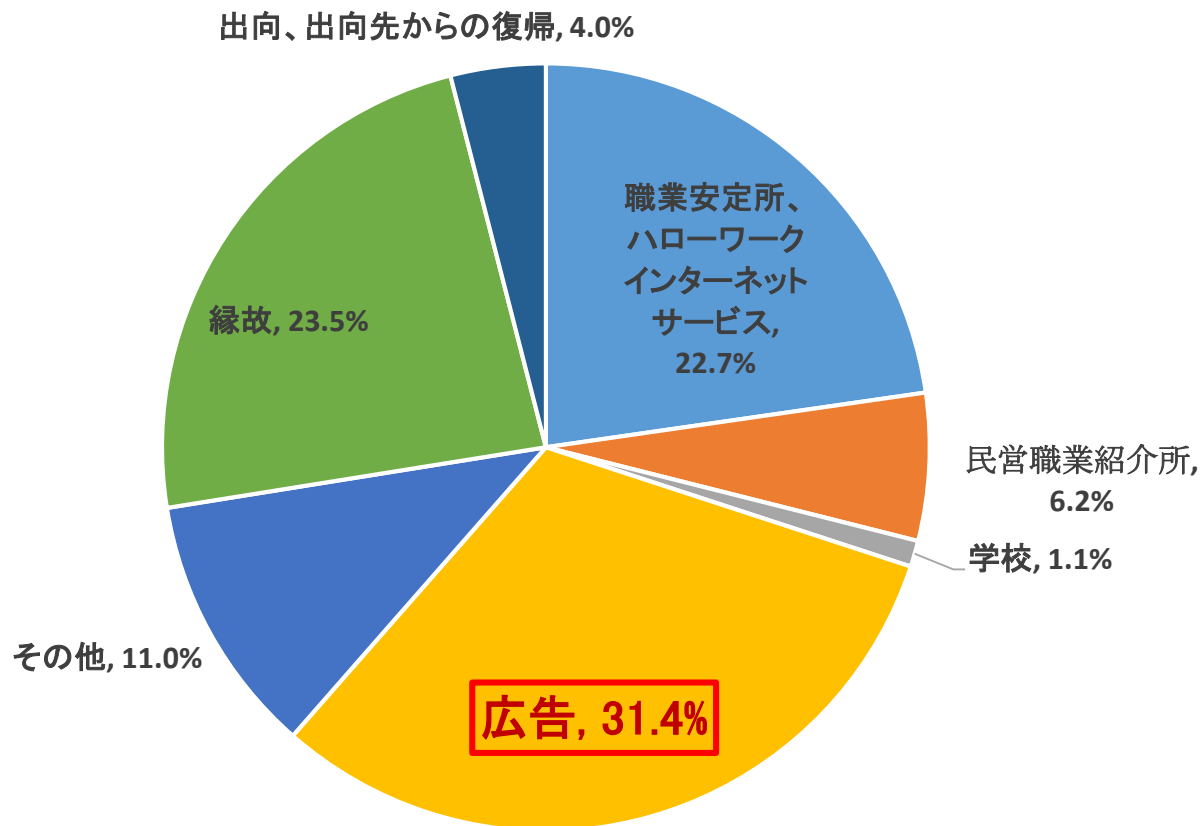
- ・求人登録は、1つの共通様式に記載するだけで、複数の求人メディアでの受付が可能。



- 地域の人手不足が深刻化する中で、より多くの求職者に対して、よりの確な求人情報を提供することが可能となり、地域の企業の人材確保に効果的。
- これまで地域の会員企業の人材確保支援を行ってきた商工会議所・商工会にとっても、有益なツールとなるもの。求人登録の際の利便性も向上。

【参考】平成29年の転職者の入職ルート

○転職者の約3割が求人広告(求人サイト等)を利用して転職しています。



- 平成29年の転職者数は約505万人。
- 入職ルートのシェアは、広告による入職が31.4%（約159万人）、次いで縁故23.5%（約119万人）、ハローワークとハローワークインターネットサービスは合わせて22.7%（約114万人）、民間職業紹介所は6.2%（約31万人）。

※「広告」は求人情報サイトや求人情報誌等を指す。

※派遣による入職者は本調査に含まれない。

出典：厚生労働省平成29年雇用動向調査データを基に作成

【参考】求人メディアの参加状況（40社55メディア）

平成31年3月8日時点

（都道府県別・社名50音順）

	求人メディア	求人情報の提供事業者
1	ジョブキタ	(株)北海道アルバイト情報社(北海道札幌市)
2	jobTanQポスティング	アイン企画(山形県山形市)
3	ちばキャリア転職	(株)千葉キャリア(千葉県船橋市)
4	女性の仕事@千葉	
5	イーアイデム	(株)アイデム(東京都新宿区)
6	アクセス就活	(株)アクセスヒューマネクスト(東京都港区)
7	愛知の転職・正社員の求人情報『JOB』(ジョブ)	(株)アルバイトタイムス(東京都千代田区)
8	静岡の転職・正社員の求人情報『JOB』(ジョブ)	
9	ウェブ・サーナ	(株)イフ(東京都品川区)
10	ダイレクトマッチング	(株)インディバル(東京都港区)
11	エン転職	エン・ジャパン(株)(東京都新宿区)
12	Re就活	(株)学情(東京都中央区)
13	Workin.jp	(株)廣済堂(東京都港区)
14	障がい者のための就職情報サイト クローバーナビ	(株)ジェイ・ブロード(東京都中央区)
15	人材ドラフト	(株)人材ドラフト(東京都千代田区)
16	バイトルNEXT	ディップ(株)(東京都港区)
17	doda	パーソルキャリア(株)(東京都千代田区)
18	入寮.com	(株)ブリッジ(東京都調布市)
19	広告転職.com	(株)プロフェッショナルメディア(東京都港区)
20	マイナビ転職(中途採用)	(株)マイナビ(東京都千代田区)
21	マイナビ2020	
22	リクナビNEXT	(株)リクルートキャリア(東京都千代田区)
23	タウンワークオンライン	(株)リクルートジョブズ(東京都中央区)
24	とらばーゆ	
25	はたらいく	
26	フロムエーナビ	
27	adva(あどば)	(株)桐朋(新潟県上越市)
28	Yell(エール)	(株)エール(山梨県甲府市)

	求人メディア	求人情報の提供事業者
29	ジョブコンプラス(製造専門求人サイト)	ディーピーティー(株)(愛知県名古屋市)
30	ジョブコンプラスD(運輸専門求人サイト)	
31	ジョブコンプラスS(警備専門求人サイト)	
32	求人vivical滋賀	(株)ビイサイドプランニング(滋賀県草津市)
33	京都・滋賀求人タイムス	(株)日本広報企画(京都府京都市)
34	【富山県版】チューリップテレビ 求人情報サイト ジョブチャンネル	(株)ビジュアルライン(大阪府大阪市)
35	【福井県版】福井テレビ 求人情報サイト ジョブチャンネル	
36	Workin.jp	(株)関西ぼど(大阪府大阪市)
37	Workin.jp	泉州広告(株)(大阪府岸和田市)
38	an/LINEバイト、doda	(株)メリット(島根県松江市)
39	鳥取・島根のおしごとサーバー「Webメリット」	
40	e-ARPA	(株)KG情報(岡山県岡山市)
41	おしごとおかやま	(株)ティーアイシー(岡山県備前市)
42	YELLOWBOOK(イエローブック)	(株)情報サービス(広島県広島市)
43	求人情報 もってけ!	(株)ビジネスアシスト(山口県下関市)
44	求人フリーペーパー ハロータイムス	(株)求人タイムス社(香川県観音寺市)
45	新聞折込 求人タイムス	
46	WEBガイド高知	(株)四国工芸(高知県高知市)
47	求人情報「あばばnet」	(株)アビリティ・キュー(福岡県福岡市)
48	総合求人サイト あつナビ	(株)あつまるホールディングス(熊本県熊本市)
49	求人かごしま	南日本出版(株)(鹿児島県鹿児島市)
50	スグアル	
51	WEBAgre(ウェブアグレ)	(株)求人おきなわ(沖縄県那覇市)
52	joonavi転職(ジョーナビ転職)	
53	採用マッチングメディア ジェイウォーム	冒険王(株)(沖縄県那覇市)
54	主婦を応援する求人サイト しゅふびた	
55	総合求人サイト ジェイウォーム.net	

【参考】求人サイトの基本情報の一覧表と求人登録の共通様式（エントリーシート）

○求人メディアの概要（求人サイトの基本情報）に関する比較可能な一覧表と、複数の求人サイトに登録可能な求人登録の共通様式を、地域の中堅・中小企業に提供します。

求人サイトの基本情報（イメージ）

求人メディア	適合宣言メディア	求人情報の提供事業者名 （事業所所在地）	掲載期間/ 掲載料金	ホームページ(URL)
				掲載料金表等(URL)
				問い合わせ先(電話番号・URL等)
				アピールポイント
○○○ 転職	○	○○社 (○○県 ○○市 ○○)	4週間 /20万円～	http://www. http://www. フリーダイヤルによりお問い合わせください。 TEL0120-xxxx-xxxx 10:00～18:00年末年始・祝日・弊社休業日を除く 当社は約×年の採用実績を誇る総合人材サービス企業です。進学時、就職時に「○○ブランド」に接触した若手社会人にも○○転職をご利用頂いており、企業様からのニーズが高い20代～30代の若手採用にも強みを持っています。

求人メディアへの求人登録の共通様式（エントリーシート）

項目	
求人企業・事業主の名称・所在地	
事業内容	
仕事内容(職種名または職務内容)	
雇用形態・雇用期間の定めの有無	
就業場所	
賃金	
ホームページ(URL)	
所属する商工会議所・商工会	

【求人事業者 連絡先】

担当者名:

電話:

メールアドレス:

※「適合宣言メディア」とは、求職者にとって「適正な情報を掲載している求人メディア」として安心して選べることができるメディアのことです。読者やユーザーに不利益や誤解を与えぬよう、求人情報の掲載内容について配慮が望ましい事項を示したガイドライン（求人情報提供ガイドライン）に適合していることを公に宣言している求人メディアが、「適合宣言メディア」となります。【参考URL】 <http://tekiseika.jp/compatibility-system/>

3. 政府等による関連支援策等

○求人企業にとって、大都市圏の早期離職者等の採用活動等をより積極的に行いやすくなるように、また、求職者にとって、地方の中堅・中小企業への就職活動等をより行いやすくなるように、政府・地方自治体・求人メディアによる関連支援策等が活用できます。

(1) 求人企業向け支援について

(2) 求職者向け支援について

【参考】採用へのプロセスにおける主な支援内容

(1) 求人企業向け支援について

○地方の中堅・中小企業の採用活動等に関して、主に以下の関連支援策等が活用できます。

政府による主な関連支援策

- ①**採用活動への支援** ～中途採用等支援助成金(UIJターンコース)【厚生労働省】
・就職説明会等の実施に係る経費、募集・採用パンフレット等の作成経費への助成金の支給が受けられます。
(※平成31年度より開始します。)
- ②**中途採用率の拡大への助成** ～中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース)【厚生労働省】
・これまで学卒採用中心だった企業が、中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用率を拡大させた場合に、助成金の支給が受けられます。(※平成30年度は労働移動支援助成金の1コースとして実施しています。)

自治体による主な関連支援策

- 採用活動等への支援** [支援の有無や内容は自治体により異なります]
・求人情報の求人サイト掲載費用、就職関連イベントへの出展費用等への支援が受けられます。

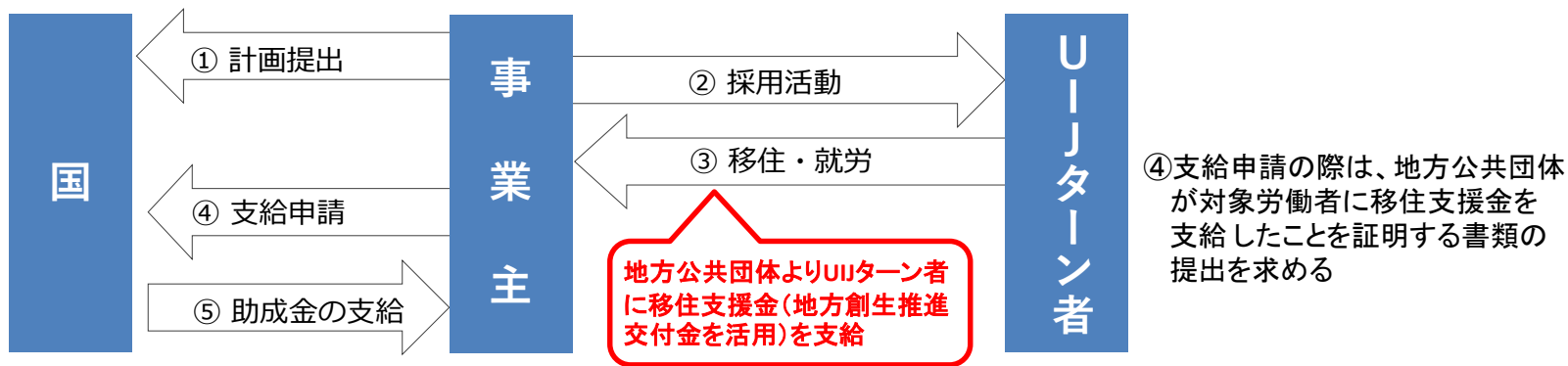
求人メディアによる主な関連支援

- 提供サービス(掲載料金等)の優遇**
・優遇の有無や内容は、求人メディアにより異なりますが、ご提供を頂ける場合があります。
- 人材確保のアドバイス** [支援の有無や内容は求人メディアにより異なります]
・経営者・人事担当者向けのセミナー等の開催を通じて、有効なアドバイスが受けられます。

中途採用等支援助成金（UIターンコース）

○内閣府の地方創生推進交付金を活用して地方公共団体が実施する移住支援制度を利用したUIターン者を採用した事業主に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成します。

支給までの流れ



助成の内容

対象事業主	東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域（※1）に所在する事業所において、対象労働者を1名以上雇い入れた事業主
助成対象経費	対象労働者の採用に要した次の経費 ①就職説明会等の実施に係る経費 ②募集・採用パンフレット等の作成経費（※2） （注）求人サイト掲載費用は含まれません
対象労働者	地方公共団体から移住支援金（※3）の支給を受けた労働者（新規学卒者を除く）
助成額	助成対象経費に1/2（※4）を乗じた額（上限100万円）

- ※1 過疎地域自立促進特別措置法等の関係法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。
- ※2 地方創生推進交付金を活用したマッチング支援事業により支援する経費を除く。
- ※3 移住支援金は、地方創生推進交付金を活用して創設されたものに限る。移住支援金の詳細は14ページに記載。
- ※4 中小企業以外は1/3

中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）

- 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用者を雇い入れて中途採用率を拡大させた場合に、1事業所あたり50万円の助成金が支給されます。
- これまで学卒採用中心であった企業における、中途採用による人材確保の取組を支援します。

※助成金の支給を受けるためには、中途採用計画を作成・提出した上で、中途採用者の雇用管理制度を整備して中途採用者を2人以上雇い入れ、中途採用率を計画期間前よりも20ポイント以上向上させることが必要です（その他にも要件があります。）。

※「中途採用率を20ポイント以上向上させる」とは、例えば中途採用計画期間前3年間の中途採用率が20%であった場合に、中途採用計画期間における中途採用率を40%以上とすることをいいます。なお、中途採用計画期間前3年間の中途採用率が50%以上である場合には、支給対象となりません。

助成金支給までの流れ



連絡先：都道府県 労働局（雇用関係各種給付金申請等受付窓口一覧）

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/madoguchi.html>

自治体による主な関連支援策

- 自治体では、地元企業の採用活動等を様々な形で支援しています。
[支援の有無や内容は、自治体により異なります。]
- 支援内容については、企業の所在地の自治体がホームページ等で情報提供を行っています。

<支援事例>

① 採用活動等の費用への補助

- 地元企業が採用活動で求職者に支払った旅費や宿泊費を補助。
- 地元企業が就職情報サイトや就職関連イベントを活用する際に、以下の費用を補助。
 - ・求人サイト掲載費用
 - ・合同就職説明会への出展費用
 - ・採用情報を発信するための自社ホームページのシステム改築費用
 - ・採用パンフレットの作成費用
- 地元企業が就職者に支払った転居費用を補助。

② 地方の職場を伝える機会の提供

(首都圏等での就職説明会の開催)

- 県内の複数の企業と県外UIJターン希望者が一堂に会する説明会を首都圏で開催。
職業相談、UIJターン相談、奨学金返済相談等も併せて実施。

(2) 求職者向け支援について

○若者等の求職者の就職活動等に関して、主に以下の関連支援策等を活用できます。

政府による主な関連支援策

- ① **移住・就業への助成** ～地方創生推進交付金による移住支援事業【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局】
・東京23区在住者・通勤者が地方の中小企業等に就職した場合に、**移住支援金**が支給されます。
(※平成31年度より開始します。)
- ② **地方の就職情報の提供** ～地方人材還流促進事業(LO活プロジェクト)【厚生労働省】
・ポータルサイトを通じて、**就職セミナーや自治体の就活・移住支援の情報等を、まとまった形で効率的に得られます。**(※ポータルサイトは <https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/> で閲覧できます。)

自治体による主な関連支援策

- **就職活動等への支援** [支援の有無や内容は自治体により異なります]
・地方への**交通費や転居費用等の補助、奨学金返済への支援。**
・**首都圏等での就職説明会の開催**など、有効な就職活動の機会の提供。

求人メディアによる主な関連支援

- **地方の魅力ある職場を知る機会の拡大** [支援の有無や内容は求人メディアにより異なります。]
・求人サイトから配信する**UIターン特集等**を通じて、企業情報を効率的に得られます。
- **就職活動等への支援** [支援の有無や内容は求人メディアにより異なります。]
・調べる、聞く、体験する機会(**合同就職説明会、企業訪問ツアー**等)を得られます。

地方創生交付金による移住支援事業

○東京23区在住者・通勤者が地方の中小企業等に就職した場合に、1人当たり最大100万円が支給されます。

	地方 ^{※1} へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者 ^{※2} が移住)	
地方 ^{※1} での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象 ^{※3} とした中小企業等に就業)	就業した場合 最大100万円 (※単身の場合は最大60万円)	
地方 ^{※1} での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円) (※単身の場合は最大260万円)	(移住せずに) 起業した場合 最大200万円

東京圏からのU/Iターンの促進
地方の担い手不足対策



他省庁との連携

- ＜移住支援と連携＞
 - ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
 - ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
- ＜起業支援と連携＞
 - ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）

- ※1 東京圏の条件不利地域を含む。
- ※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域^{※4}在住者を除く。
- ※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。
- ※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

連絡先: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 電話: 03-5253-2111 (代表)

【求人企業の皆様へ】

就職先の中小企業等は、都道府県の選定を受けて、都道府県運営の人材マッチングサイトに求人を掲載している必要があります。このため、民間の求人サイトに求人を掲載する際に、移住支援金の対象の求人であることをPRすることをお勧めします。（なお、都道府県運営のマッチングサイトに掲載された求人は、移住支援事業に協力する民間の無料求人サイトにも転載されます。）

地方人材還流促進事業（LO活プロジェクト）

○地方での就職に役立つ就職セミナーや自治体の就活・移住支援の情報等をポータルサイト等で総合的に提供しています。（※LO活（読み方：ローカツ）とは、「Local」と「就活（就職活動）」とを掛け合わせた造語です。）

○地方での就職に役立つ情報の収集・整理・提供

自治体から労働局及びLO活事務局が収集した、地方での就職セミナーや就活・移住支援情報等を、ポータルサイトで総合的に提供しています。

【主な情報提供内容】道府県毎の絞込検索ができます

・セミナー・イベント情報（LO活主催、自治体主催）

- －就職セミナー
- －企業、採用担当者、内定者との交流会 他

・道府県別就活支援情報

- －交通費補助
- －奨学金返還免除・支援
- －住宅・転居支援
- －就職・移住支援 他

○移住・交流情報ガーデンでのワンストップ相談対応

総務省が設置した「移住・交流情報ガーデン」で、自治体の就活支援事業等に関する相談やカウンセリング等に応えます。

「LO活」のポータルサイト

<https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/>



連絡先:厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 地域雇用対策課 電話:03-5253-1111(内線:5864)

【参考】移住関連の情報提供

①移住・交流情報ガーデン(東京駅八重洲中央口前)

【開館時間】(火～金)11:00-21:00 (土日祝)11:00-18:00

【所在地】東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル

【アクセス】東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分

京橋駅より徒歩5分、日本橋駅より徒歩5分



連絡先:総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 電話:03-5253-5391

②全国移住ナビ

<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>

地域の仕事、住居、交通、病院・学校等の生活施設、観光情報、移住体験談等を紹介しています。



地方でつける！
自分らしい生き方、働き方。



個別相談 >

利用登録 >

セミナー・
イベント情報

道府県別
就活支援情報

企業紹介

働き方紹介

地方就職
特集

地方就職
トピックス

自治体
ご担当者様へ

LO活とは？

LO活とは、地方就職を考える若年層に向けて、地方就職に役立つ情報を提供する厚生労働省のプロジェクト。
全国46の自治体(道府県)・200以上の大学との連携により、どこよりも詳しい地方就職に関する情報を掲載しています。

point1



地方で働くことの
魅力が分かる

point2



地方就職の
ノウハウが学べる

point3



地方就職専門の、セミナー・
イベントカウンセリングに
参加できる

point4



地方就職で活用
できる支援情報がある

points



地方の優良企業
約7,000社を検索可能

主に、東京圏・大阪圏にお住まいの方には、LO活事務局が主催する、地方就職専門のセミナー・イベントを開催。
都会に住みながら地方就職するための、アドバイスをを行います。

「LO活」は「利用登録」していただくことで、就職を希望するエリアのさまざまな情報をメールにてご提供します。
また希望者へは、無料で専任の相談員への就職相談も可能です。ご登録は無料です。

自治体による主な関連支援策

- 自治体では、地元企業への就職活動等を様々な形で支援しています。
[支援の有無や内容は、自治体により異なります。]
- 支援内容については、自治体ごとにホームページ等で情報提供を行っています。
[厚生労働省の地方人材還流促進事業(LO活プロジェクト)のポータルサイトでも、地域ごと、支援策ごとに、検索して確認できます。【URL】<https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/>]

<支援事例>

① 地方に行く交通費への補助

- 県外の大学生等・転職希望者が、県内での就職活動等・インターンシップ参加のために、
県外住所地と県内目的地の間の移動に要した交通費を補助。

② 地方の職場を知る機会の提供

- 県内の複数の企業と県外UIJターン希望者が一堂に会する説明会を首都圏で開催。
職業相談、UIJターン相談、奨学金返済相談等も併せて実施。

③ 地方に行く転居費用等への補助

- 移住就業者に、引越費用、賃貸初期費用、移住後数年間の家賃、住居購入費等を補助。

④ 奨学金返済への支援

- 県外在住の若者が県内企業に就職した場合、奨学金返還残額の一部を助成。

【参考】採用へのプロセスにおける主な支援内容について

＜求人企業向け支援＞

求人登録・求人広告掲載

- 求人サイトの基本サービス情報提供と共通様式により求人登録の利便性向上
- 提供サービス(掲載料金等)の優遇 ㊟

求人PR方法の支援

- 効果的なPRのアドバイス ㊟
 - ・アピーリングな求人情報の作成
 - ・写真点数を増やした職場イメージの掲載

採用活動

- 人材確保のアドバイス ㊟㊞
- 採用活動等への支援
 - ・採用活動等の費用の補助 ㊟
 - * 中途採用等支援助成金(UIJターンコース) ①
 - ・首都圏等での就職説明会の開催 ㊟㊞
 - ・求人広告掲載費への補助 ㊟

- 中途採用率の拡大への助成
 - * 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース) ②

求人サイトへの登録・アクセス(知るきっかけづくり)

準備 ↓ 面談 ↓ 判断

採用 (就業・移住)

＜求職者向け支援＞

求職登録・求人検索

- 政府広報等による取組のPRにより閲覧件数を増大

求人情報提供

- 地域の魅力ある職場を知る機会の拡大
 - ・UIJターン特集等を通じての企業情報の配信等 ㊟

就職活動

- 地方就職・移住支援情報の提供
 - ・ポータルサイト等での自治体情報の総合提供 ㊟㊞
 - * 地方人材還流促進事業(LO活プロジェクト) ①
- 就職活動等への支援
 - ・調べる、聞く、体験する機会(合同就職説明会、企業訪問ツアー等)の提供 ㊟㊞
 - ・上記に係る交通費の補助 ㊟
- 移住・就業への助成
 - ・移住支援金の支給 * 地方創生推進交付金 ②
 - ・移住支援(転居費用補助、家賃補助等) ㊟
 - ・奨学金返済支援 ㊟

求人企業
(地方の中堅・中小企業)

求職者
(大都市圏の早期離職者等)

(注) 赤字は政府の主な関連支援策

㊟自治体の関連支援策 ㊞求人メディアによる支援

自治体の関連支援策には、地方創生推進交付金や特別交付税等の国の支援措置あり。

いずれも自治体、求人メディア、商工会議所等により支援策の有無や内容は異なる。

4. お問い合わせ先

<取組全体に関するお問合せ>

厚生労働省 人材開発統括官付 人材開発総務担当参事官室 TEL : 03-3595-2316
経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 TEL : 03-3501-0645

<関連支援策等に関するお問合せ>

政府による関連支援策

- 中途採用等支援助成金(U I Jターンコース) ※平成31年度より開始
厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 地域雇用対策課 電話:03-5253-1111(内線:5864)
- 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース) ※平成30年度は労働移動支援助成金の1コースとして実施
【参考URL】 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000160737.html>
対象企業の所在地の都道府県 労働局(雇用関係各種給付金申請等受付窓口一覧)
<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/madoguchi.html>
- 地方創生推進交付金による移住支援事業 ※平成31年度より開始
【参考URL】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/shienkin_index.html
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 電話:03-5253-2111(代表)
- 地方人材還流促進事業(L O活プロジェクト)
【参考URL】 <https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/>
厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 地域雇用対策課 電話:03-5253-1111(内線:5864)

自治体による関連支援策

※対象企業の所在地の都道府県・市町村にお問合せいただくか、移住・交流情報ガーデンにてご相談ください。

求人メディアによる関連支援

※本資料の7ページに掲載の求人メディアにお問合せください。